



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**
 コード番号 2284
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤山 俊行
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.itoham.co.jp/>
 TEL (0798)66-1231(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	250,053	1.8	2,377	396.8	2,591	456.3	873	—
18 年 9 月中間期	245,676	△5.0	478	—	465	—	△ 1,479	—
19 年 3 月期	504,348	—	2,943	—	3,874	—	△ 1,386	—

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	4.19	—
18 年 9 月中間期	△ 7.10	—
19 年 3 月期	△ 6.65	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △3 百万円 18 年 9 月中間期 △165 百万円 19 年 3 月期 399 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	244,829	118,763	48.2	566.65
18 年 9 月中間期	242,306	117,674	48.3	561.57
19 年 3 月期	244,804	118,574	48.2	565.87

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 118,050 百万円 18 年 9 月中間期 117,002 百万円 19 年 3 月期 117,893 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△ 2,412	△ 681	△ 1,888	22,458
18 年 9 月中間期	1,349	△ 1,396	△ 1,743	12,519
19 年 3 月期	17,746	△ 2,271	△ 2,618	27,288

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	4.00	4.00
20 年 3 月期	—	—	4.00
20 年 3 月期(予想)	—	4.00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	510,000	1.1	4,400	49.5	5,000	29.0	1,600	—	7.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 210,482,533 株 18年9月中間期 210,482,533 株 19年3月期 210,482,533 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,153,745 株 18年9月中間期 2,134,484 株 19年3月期 2,142,790 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	204,262	1.4	1,210	—	3,154	694.4	1,857	—
18年9月中間期	201,374	△6.0	△333	—	397	—	△1,695	—
19年3月期	409,713	—	178	—	1,697	—	△2,996	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	8.91
18年9月中間期	△8.14
19年3月期	△14.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	208,413	106,234	51.0	509.93
18年9月中間期	209,293	108,290	51.7	519.76
19年3月期	208,091	106,654	51.3	511.92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 106,234 百万円 18年9月中間期 108,290 百万円 19年3月期 106,654 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	416,000	1.5	2,300	—	4,700	176.9	2,000	—	9.60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年3月期の通期業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月18日発表の「平成19年3月期決算短信」において公表いたしました予想数値を修正しております。通期の業績予想に関する事項につきましては、本日(平成19年11月16日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成19年9月中間期	250,053	2,377	2,591	873	4.19
平成18年9月中間期	245,676	478	465	△1,479	△7.10
伸長率	1.8%	396.8%	456.3%	－%	－%

当中間期の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、高成長を続ける新興、資源国をはじめ堅調な世界経済を背景とした輸出や好調な企業収益に支えられた設備投資が引き続き増加基調で推移したことなどから、緩やかな景気拡大が続きました。しかしながら、個人消費については、消費者マインドが弱含みで推移する中、やや伸び悩む状況が続きました。

当業界におきましては、新興国経済の成長に伴う世界的な食料資源の需要拡大とバイオ燃料需要や天候不順等による穀物飼料の価格高騰により農畜産物価格が上昇し高水準で推移していること、原油高による包材や配送経費等さまざまなコストへの影響が懸念されることなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で当社グループは、当期が最終年度となる「伊藤ハムグループ再生プラン」(平成18年9月4日公表)で掲げた目標の必達に向けて、収益力の向上とコスト削減を柱とする構造改革に全社一丸となって取り組み、コア事業の強化に注力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、ハム・ソーセージは前年同期比△1.0%、調理加工食品ほかは△1.2%とそれぞれ減少しましたが、食肉が4.4%増加したことにより、全体では前年同期より43億7千6百万円増加して2,500億5千3百万円(前年同期比1.8%増)となりました。売上総利益につきましては、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の主力商品への集中化や生産性の向上等によるコスト改善並びに食肉の販売量増加と利益率の改善により、前年同期より9億3千9百万円増加し487億1千7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が人件費その他経費で9億5千8百万円減少したことにより、前年同期より18億9千8百万円増加して23億7千7百万円(前年同期比396.8%増)、経常利益は前年同期より21億2千5百万円増加して25億9千1百万円(前年同期比456.3%増)となりました。特別損益は、第二次納税義務による過年度関税の納付額6億2千4百万円を特別損失に計上しましたが、「再生プラン」に基づく事業再生費用が前年同期に比べて大幅に減少したことにより、税金等調整前中間純利益は16億4百万円(前年同期は6億5千9百万円の損失)、中間純利益は8億7千3百万円(前年同期は14億7千9百万円の純損失)となりました。

売上高の部門別内訳

	(百万円)			(%)
	前中間期	当中間期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ	61,181	60,572	△608	△1.0
食肉	128,910	134,560	5,650	4.4
調理加工食品ほか	55,584	54,920	△664	△1.2
合計	245,676	250,053	4,376	1.8

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、ウィンナー群の「アルトバイエルン」、スライスパック群の「朝のフレッシュシリーズ」を柱とする主力商品への集中度を高めて拡販に努めるとともに「アメリカンミートスティック」等の新商品の販売にも注力して売上を伸ばしましたが、業務用商品が前期に比べ減少しました。中元ギフトは、「ハム・ソーセージギフト」が前年を下回りましたが、シェアNo.1の「ローストビーフギフト」が堅調に売上を伸ばし、ギフト全体としては前年を上回る実績となりました。

この結果、この部門の売上高は、605億7千2百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

〈食肉部門〉

国産食肉は、「国産銘柄牛」や「鹿児島黒豚 黒の匠」等の差別化商品が好評を得て積極的に拡販するとともに、産地工場ほかの供給能力の向上を図り、売上を伸長させました。一方、輸入食肉は、牛肉は米国産の流通量が回復しない中、干ばつによる飼料価格高騰等の影響を受け豪州産の仕入価格が高止まりし、販売量が減少しました。鶏肉は需給面から良好な販売環境が継続し売上を大幅に伸ばしました。

この結果、この部門の売上高は1,345億6千万円(前年同期比4.4%増)となりました。

〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、主力商品のチルドピザ「ラピッツアシリーズ」の売上が堅調に推移しましたが、チキン類や料理品等の惣菜類が減少した結果、この部門の売上高は357億5千7百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

また、乳製品事業、医薬品事業、外食事業などその他の売上高は、「再生プラン」による飲食店の閉鎖により外食事業の売上高が大幅に減少しましたが、乳製品及び医薬品の売上高が増加した結果、この部門の売上高は191億6千2百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

この結果、この部門全体の売上高は549億2千万円(前年同期比1.2%減)となりました。

通期の見通し

	(百万円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	510,000	4,400	5,000	1,600	7.68
平成19年3月期	504,348	2,943	3,874	△ 1,386	△ 6.65
伸長率	1.1%	49.5%	29.0%	－%	－%

通期の見通しにつきましては、昨今の農畜産物価格の高騰が一時的な要因によるものではなく、今後も高水準で推移し、なお一層の上昇も予想されることから、当社グループの原材料の調達環境はますます厳しくなることが見込まれ、原油価格高騰による諸コストの上昇とあわせて利益圧迫要因として重くのしかかる厳しい経営環境が続くものと推測されます。このような状況の下、各事業部門において、アイテム数の削減や生産性の向上、市場シェアの拡大等に継続して取り組み、「伊藤ハムグループ再生プラン」で掲げたコスト削減、利益率の改善、コア事業への集中等の重点施策を着実に実行して目標の必達に繋げてまいります。また、10月下旬より、厳しい原材料価格への対応として昨年を引き続きハム・ソーセージ及び調理加工食品の価格改定を実施させていただくこととなりました。当社グループの収益基盤の確保とあらゆる構造改革努力に傾注し、消費者の求める安全・安心で品質の高い製品の供給に全力を挙げてまいります。

通期業績につきましては、売上高5,100億円(前年比1.1%増)、営業利益44億円(前年度29億4千3百万円)、経常利益50億円(前年度38億7千4百万円)、当期純利益16億円(前年度13億8千6百万円の損失)を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高4,160億円(前年比1.5%増)、営業利益23億円(前年度1億7千8百万円)、経常利益47億円(前年度16億9千7百万円)、当期純利益20億円(前年度29億9千6百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)		(百万円)		
	前 期 末	当 中 間 期 末	増 減	
総資産	244,804	244,829	25	
純資産	118,574	118,763	189	
自己資本比率	48.2%	48.2%	－%	
1株当たり純資産	565.87 円	566.65 円	0.78 円	

(連結キャッシュ・フローの状況)		(百万円)		
	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△ 2,412	△ 3,762	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396	△ 681	714	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,743	△ 1,888	△ 145	
換算差額	△ 31	153	184	
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,822	△ 4,830	△ 3,007	
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,519	22,458	9,938	
借入金・社債中間期末残高	47,406	47,348	△ 57	

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権・たな卸資産の増加等の支出と非資金項目の減価償却費と仕入債務の増加による収入を反映した結果、前連結会計年度末に比べ48億3千万円減少し、当中間連結会計期間末には224億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、24億1千2百万円(前年同期は13億4千9百万円の収入)となりました。これは主に非資金項目の減価償却費32億円と仕入債務の増加15億5千9百万円の増加要因とたな卸資産の増加41億9千2百万円と売上債権の増加20億4千5百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、6億8千1百万円(前年同期は13億9千6百万円の支出)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が20億4千1百万円あった一方で、関連会社株式の売却による収入9億5百万円並びに投資有価証券売却による収入4億6千万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、18億8千8百万円(前年同期は17億4千3百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出8億3千3百万円と借入金の純減少による支出10億2千7百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	53.6	52.9	49.8	48.2	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	47.4	38.7	45.9	39.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.4	10.5	—	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	4.2	—	17.5	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針のもと前期と同じく1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社39社及び関連会社10社で構成され、食肉加工品(ハム・ソーセージ、調理加工食品)及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

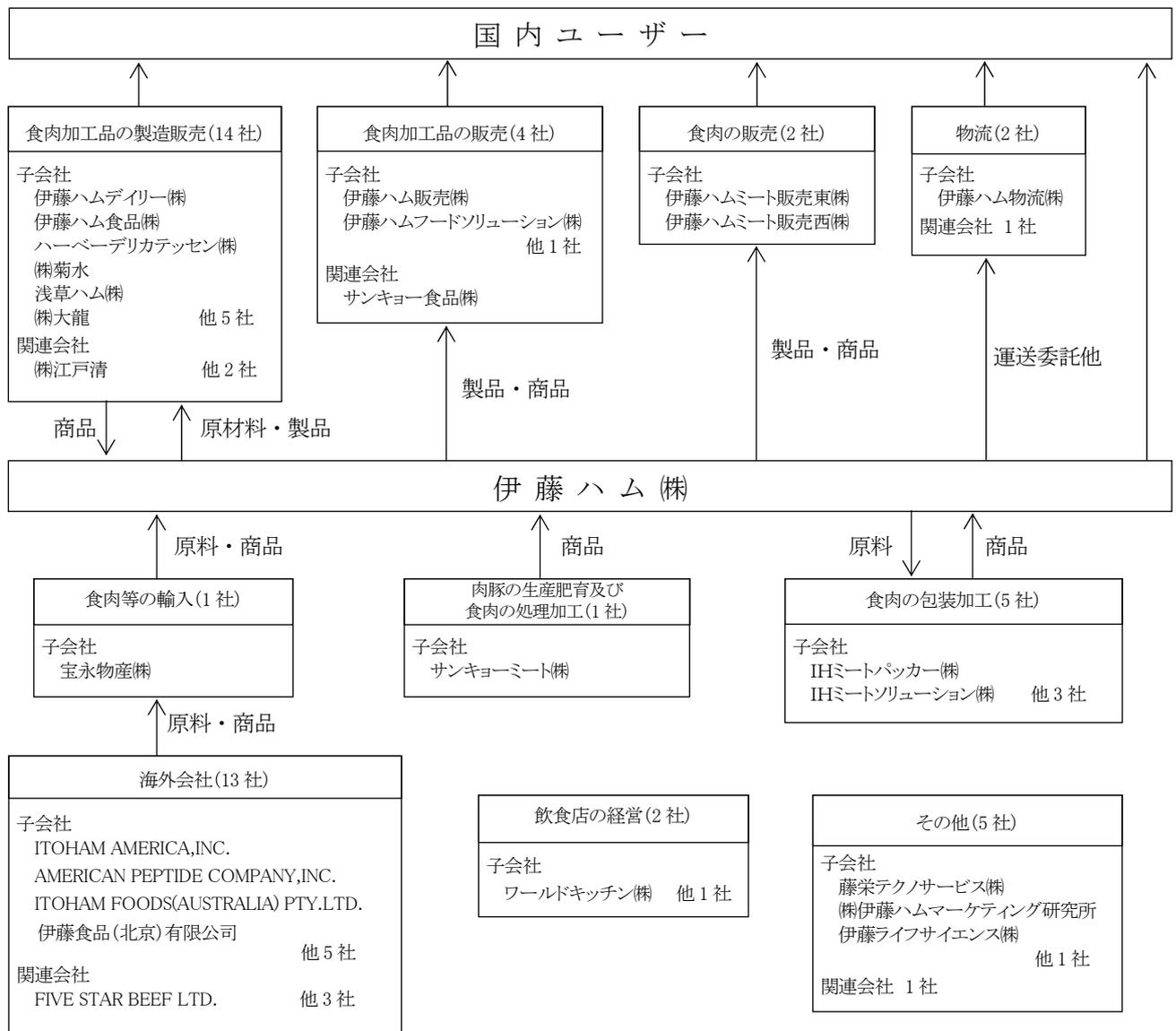
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他10社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社3社にて製造しております。

販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他2社及び関連会社1社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他1社が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他4社が食肉の包装加工を行っております。

海外会社13社のうち、伊藤食品(北京)有限公司他1社及び関連会社1社は食肉加工品の製造販売を、アメリカン・ペプタイドカンパニーINC. 他1社は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY.LTD. 他4社及び関連会社3社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社1社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他1社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および対処すべき課題につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 18 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.itoham.co.jp/corporate/ir/kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、平成 18 年 9 月 4 日に公表いたしました当期を最終年度とする「伊藤ハムグループ再生プラン」における目標数値は以下の通りであります。

(平成 20 年 3 月期 目標数値) (億円)

	連 結	単 体
売 上 高	5,100	4,230
営 業 利 益	35	10
経 常 利 益	50	25
当 期 純 利 益	25	10

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	12,696		22,753		27,545		△4,791
受取手形及び売掛金	58,683		58,669		55,585		3,084
有価証券	300		202		300		△98
たな卸資産	52,836		53,273		48,481		4,792
その他	3,882		3,362		2,986		376
貸倒引当金	△292		△605		△601		△4
流動資産合計	128,105	52.9	137,656	56.2	134,297	54.9	3,359
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物及び構築物	24,892		23,847		23,897		△49
機械装置及び運搬具	18,516		16,565		17,304		△738
土地	20,874		20,133		20,135		△1
その他	1,489		1,304		1,339		△35
有形固定資産計	65,774	27.1	61,850	25.3	62,675	25.6	△824
(2) 無形固定資産	1,242	0.5	1,129	0.5	1,196	0.5	△67
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	32,031		29,845		32,379		△2,533
その他	16,295		16,041		15,183		857
貸倒引当金	△1,143		△1,693		△927		△766
投資その他の資産計	47,184	19.5	44,193	18.0	46,635	19.0	△2,442
固定資産合計	114,201	47.1	107,173	43.8	110,507	45.1	△3,333
資産合計	242,306	100.0	244,829	100.0	244,804	100.0	25

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	47,800		50,754		48,032		2,722
短期借入金	8,050		8,677		8,463		214
一年以内返済予定の長期借入金	1,125		11,089		11,115		△25
一年以内償還予定の社債	20		20		20		—
未払金	11,462		12,331		12,646		△315
未払法人税等	698		694		857		△163
賞与引当金	2,803		3,211		2,814		397
その他	4,635		3,080		5,385		△2,305
流動負債合計	76,595	31.6	89,861	36.7	89,336	36.5	524
II 固定負債							
社債	15,060		15,040		15,050		△10
長期借入金	23,150		12,520		12,618		△97
退職給付引当金	1,348		891		1,099		△207
役員退職慰労引当金	714		779		781		△2
その他	7,762		6,972		7,343		△370
固定負債合計	48,036	19.8	36,204	14.8	36,893	15.1	△688
負債合計	124,632	51.4	126,066	51.5	126,229	51.6	△163
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	22,415	9.2	22,415	9.2	22,415	9.2	—
資本剰余金	24,020	9.9	24,020	9.8	24,020	9.8	—
利益剰余金	63,159	26.1	63,293	25.8	63,252	25.8	40
自己株式	△790	△0.3	△800	△0.3	△794	△0.3	△5
株主資本合計	108,804	44.9	108,928	44.5	108,893	44.5	34
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	8,032	3.3	6,306	2.6	7,599	3.1	△1,292
繰延ヘッジ損益	57	0.0	384	0.1	165	0.1	219
為替換算調整勘定	108	0.1	2,430	1.0	1,236	0.5	1,194
評価・換算差額等合計	8,197	3.4	9,121	3.7	9,000	3.7	121
III 少数株主持分	672	0.3	713	0.3	680	0.2	32
純資産合計	117,674	48.6	118,763	48.5	118,574	48.4	189
負債純資産合計	242,306	100.0	244,829	100.0	244,804	100.0	25

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
	期 別							
I 売上高	245,676	100.0	250,053	100.0	4,376	1.8	504,348	100.0
II 売上原価	197,899	80.6	201,336	80.5	3,436	1.7	404,802	80.3
売上総利益	47,777	19.4	48,717	19.5	939	2.0	99,546	19.7
III 販売費及び一般管理費	47,298	19.2	46,339	18.5	△958	△2.0	96,602	19.1
営業利益	478	0.2	2,377	1.0	1,898	396.8	2,943	0.6
IV 営業外収益								
受取利息	71		134		63		185	
受取配当金	153		161		8		233	
賃貸料	314		312		△2		630	
その他	303		385		82		1,462	
営業外収益計	842	0.3	994	0.4	152	18.1	2,512	0.5
V 営業外費用								
支払利息	483		532		49		1,005	
不動産費用	86		178		92		208	
持分法による投資損失	165		3		△161		—	
その他	119		65		△54		367	
営業外費用計	854	0.3	780	0.3	△74	△8.7	1,581	0.3
経常利益	465	0.2	2,591	1.1	2,125	456.3	3,874	0.8
VI 特別利益								
固定資産売却益	149		119		△30		877	
投資有価証券売却益	5		267		261		5	
その他	67		9		△57		17	
特別利益計	222	0.1	395	0.1	173	78.1	900	0.2
VII 特別損失								
固定資産売却損	25		73		47		111	
固定資産除却損	138		445		306		576	
投資有価証券評価損	—		138		138		56	
事業再生費用	1,121		57		△1,063		2,120	
過年度関税納付額	—		624		624		—	
その他	61		42		△18		960	
特別損失計	1,347	0.6	1,382	0.6	35	2.6	3,826	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△659	△0.3	1,604	0.6	2,263	—	949	0.2
法人税、住民税及び事業税	790	0.3	685	0.3	△104	△13.2	1,274	0.3
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	1,027	0.2
少数株主利益	30	0.0	44	0.0	14	48.0	33	0.0
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△1,479	△0.6	873	0.3	2,353	—	△1,386	△0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,415	24,020	65,472	△786	111,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△833		△833
中間純損失			△1,479		△1,479
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,313	△3	△2,316
平成18年9月30日残高(百万円)	22,415	24,020	63,159	△790	108,804

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,047	—	979	10,026	663	121,811
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△833
中間純損失						△1,479
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,015	57	△870	△1,828	8	△1,820
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,015	57	△870	△1,828	8	△4,136
平成18年9月30日残高(百万円)	8,032	57	108	8,197	672	117,674

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,415	24,020	63,252	△794	108,893
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△833		△833
中間純利益			873		873
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	40	△5	34
平成19年9月30日残高(百万円)	22,415	24,020	63,293	△800	108,928

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△833
中間純利益						873
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,292	219	1,194	121	32	154
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,292	219	1,194	121	32	189
平成19年9月30日残高(百万円)	6,306	384	2,430	9,121	713	118,763

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	22,415	24,020	65,472	△786	111,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△833		△833
当期純損失			△1,386		△1,386
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△2,219	△7	△2,227
平成19年3月31日残高（百万円）	22,415	24,020	63,252	△794	108,893

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	9,047	—	979	10,026	663	121,811
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△833
当期純損失						△1,386
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,448	165	257	△1,026	17	△1,008
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,448	165	257	△1,026	17	△3,236
平成19年3月31日残高（百万円）	7,599	165	1,236	9,000	680	118,574

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△659	1,604	949	
減価償却費	3,316	3,200	6,649	
減損損失	—	—	362	
事業再生費用	1,121	31	1,945	
長期前払費用償却額	40	39	78	
退職給付引当金の減少額	△183	△207	△433	
貸倒引当金の増減額	△565	76	△473	
受取利息及び受取配当金	△224	△296	△419	
支払利息	483	532	1,005	
持分法による投資損益	165	3	△399	
投資有価証券評価損	53	138	56	
固定資産売却損益	△123	△45	△765	
固定資産除却損	114	329	449	
売上債権の増加額	△8,635	△2,045	△4,619	
たな卸資産の増減額	3,043	△4,192	7,922	
仕入債務の増加額	3,920	1,559	4,123	
未払消費税等の増減額	766	△1,314	1,437	
その他	△380	△1,193	1,392	
小計	2,251	△1,778	19,260	
利息及び配当金の受取額	331	498	720	
利息の支払額	△484	△529	△1,013	
法人税等の支払額	△973	△746	△1,509	
法人税等の還付額	225	144	288	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△2,412	17,746	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△121	△110	△251	
定期預金の払戻しによる収入	70	70	120	
有形固定資産の取得による支出	△2,046	△2,041	△3,435	
有形固定資産の売却による収入	214	347	1,982	
無形固定資産の取得による支出	△48	△80	△191	
投資有価証券の取得による支出	△235	△225	△321	
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	460	29	
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△90	—	
関連会社株式の売却による収入	—	905	—	
貸付けによる支出	△1,074	△1,672	△2,048	
貸付金の回収による収入	781	1,682	1,720	
その他	1,046	73	124	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△681	△2,271	

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△777	△539	△1,079
長期借入れによる収入		395	450	457
長期借入金の返済による支出		△504	△938	△1,124
社債の償還による支出		△10	△10	△20
自己株式の取得による支出		△3	△5	△7
配当金の支払額		△833	△833	△834
少数株主への配当金の支払額		△10	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,743	△1,888	△2,618
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31	153	90
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,822	△4,830	12,946
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,342	27,288	14,342
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,519	22,458	27,288

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	39社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハムデイリー(株) 伊藤ハム販売(株) 伊藤ハムミート販売東(株) ITOHAM AMERICA, INC.

子会社はすべて連結されております。当中間連結会計期間における連結子会社の増加は、関連会社株式の追加取得による(株)藤栄、城山ハム(株)の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	10社
主要な会社等の名称	(株)江戸清 FIVE STAR BEEF LTD.

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の減少は、連結子会社となった(株)藤栄、城山ハム(株)及び株式売却によるMCKEY FOOD SERVICES (HONGKONG) LTD. の3社であります。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外会社9社及び国内2社を除いて、中間連結決算日と同一であります。在外会社9社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、国内2社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社

製品・商品	先入先出法による原価法 (販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)
-------	--

原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法 (肥育牛は個別法による原価法)
-------------	-------------------------------

在外会社

低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

国内会社

定率法(生物は定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

在外会社

定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金利 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、営業利益は18百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益は181百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ197百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、53百万円であります。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,205 百万円	116,527 百万円	114,590 百万円
2. 担保提供資産	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	120	120	120
建物	2,255	2,300	2,233
土地	502	502	502
有価証券	—	200	300
投資有価証券	300	49	—
計	3,178	3,172	3,156
3. 保証債務	3,109 百万円	4,711 百万円	3,231 百万円
4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形			
<p>中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日(期末日)が金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が中間連結会計期間末(期末)残高に含まれております。</p>			
受取手形	63 百万円	62 百万円	65 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	百万円	百万円	百万円
給料及び手当	11,992	11,313	23,932
退職給付費用	868	758	1,602
役員退職慰労引当金繰入額	72	76	149
賞与引当金繰入額	1,879	2,147	2,018
貸倒引当金繰入額	223	89	279
発送配達費	8,455	8,713	17,333
減価償却費	716	756	1,483

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式(注)	2,126	7	—	2,134
合計	2,126	7	—	2,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	833 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式(注)	2,142	10	—	2,153
合計	2,142	10	—	2,153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	833 百万円	4 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	千株	千株	千株	千株
普通株式	210,482	—	—	210,482
合計	210,482	—	—	210,482
自己株式				
普通株式(注)	2,126	15	—	2,142
合計	2,126	15	—	2,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	833 百万円	4 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	833 百万円	4 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	12,696	22,753	27,545
有価証券勘定	300	202	300
預入期間が3か月を超える定期預金	△176	△297	△256
償還期限が3か月を超える有価証券	△300	△200	△300
現金及び現金同等物	12,519	22,458	27,288

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	300	299	△0
合計	300	299	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,933	20,604	13,671
合計	6,933	20,604	13,671

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,246
非公募内国債券	—
その他	178

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	249	250	0
合 計	249	250	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,753	17,395	10,641
合 計	6,753	17,395	10,641

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,313
非公募内国債券	—
その他	191

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	300	299	△ 0
合 計	300	299	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,976	19,812	12,836
合 計	6,976	19,812	12,836

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,271
非公募内国債券	—
その他	185

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	561.57円	566.65円	565.87円
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△ 7.10円	4.19円	△ 6.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

①1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	117,674	118,763	118,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	672	713	680
(うち少数株主持分)	(672)	(713)	(680)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	117,002	118,050	117,893
普通株式の発行済株式数 (千株)	210,482	210,482	210,482
普通株式の自己株式数 (千株)	2,134	2,153	2,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	208,348	208,328	208,339

②1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 1,479	873	△ 1,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 1,479	873	△ 1,386
期中平均株式数 (千株)	208,352	208,334	208,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	5,836		16,088		20,225		△4,137
受取手形	264		272		197		75
売掛金	57,719		56,471		51,481		4,990
有価証券	300		200		300		△100
たな卸資産	36,019		34,502		30,845		3,657
短期貸付金	419		405		354		50
その他	2,533		1,675		1,543		131
貸倒引当金	△145		△254		△263		9
流動資産合計	102,948	49.2	109,362	52.5	104,685	50.3	4,677
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	14,527		13,362		13,967		△605
機械及び装置	13,307		11,576		12,288		△711
土地	15,891		15,375		15,383		△8
その他	1,956		1,891		1,975		△84
有形固定資産計	45,682	21.8	42,205	20.2	43,615	21.0	△1,409
(2) 無形固定資産	894	0.4	810	0.4	896	0.4	△85
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	37,985		35,129		37,236		△2,107
長期貸付金	15,375		14,322		14,328		△6
その他	14,693		14,917		14,746		170
貸倒引当金	△6,967		△5,689		△5,961		272
投資損失引当金	△1,320		△2,645		△1,455		△1,189
投資その他の資産計	59,767	28.6	56,035	26.9	58,895	28.3	△2,859
固定資産合計	106,344	50.8	99,051	47.5	103,406	49.7	△4,355
資産合計	209,293	100.0	208,413	100.0	208,091	100.0	321

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
	(負債の部)						
I 流動負債							
支払手形	703		645		534		110
買掛金	42,723		46,218		43,744		2,474
一年以内返済予定の長期借入金	612		10,612		10,612		—
未払法人税等	133		113		165		△52
賞与引当金	1,392		1,595		1,397		198
その他	10,479		9,598		11,043		△1,444
流動負債合計	56,044	26.8	68,783	33.0	67,498	32.4	1,285
II 固定負債							
社債	15,000		15,000		15,000		—
長期借入金	21,407		10,794		11,036		△241
役員退職慰労引当金	398		422		420		2
債務保証損失引当金	559		457		323		134
その他	7,593		6,722		7,160		△438
固定負債合計	44,957	21.5	33,395	16.0	33,939	16.3	△543
負債合計	101,002	48.3	102,179	49.0	101,437	48.7	742
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金	22,415	10.7	22,415	10.8	22,415	10.8	—
(2) 資本剰余金							
資本準備金	24,020		24,020		24,020		—
資本剰余金計	24,020	11.5	24,020	11.5	24,020	11.5	—
(3) 利益剰余金							
利益準備金	5,603		5,603		5,603		—
その他利益剰余金	(49,101)		(48,823)		(47,800)		(1,023)
特別償却準備金	3		0		1		△0
固定資産圧縮積立金	2,786		2,497		2,623		△126
別途積立金	35,300		35,300		35,300		—
繰越利益剰余金	11,012		11,025		9,875		1,150
利益剰余金計	54,705	26.1	54,427	26.1	53,404	25.7	1,023
(4) 自己株式	△790	△0.4	△800	△0.4	△794	△0.4	△5
株主資本合計	100,350	47.9	100,062	48.0	99,045	47.6	1,017
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金	7,886	3.8	6,224	3.0	7,445	3.6	△1,220
(2) 繰延ヘッジ損益	52	0.0	△53	△0.0	163	0.1	△217
評価・換算差額等合計	7,939	3.8	6,171	3.0	7,609	3.7	△1,438
純資産合計	108,290	51.7	106,234	51.0	106,654	51.3	△420
負債純資産合計	209,293	100.0	208,413	100.0	208,091	100.0	321

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	201,374	100.0	204,262	100.0	2,888	1.4	409,713	100.0
II 売上原価	180,099	89.4	182,742	89.5	2,642	1.5	366,703	89.5
売上総利益	21,274	10.6	21,520	10.5	245	1.2	43,009	10.5
III 販売費及び一般管理費	21,608	10.7	20,309	9.9	△1,298	△6.0	42,831	10.5
営業利益又は営業損失(△)	△333	△0.1	1,210	0.6	1,544	—	178	0.0
IV 営業外収益	1,519	0.7	2,694	1.3	1,175	77.4	3,118	0.8
V 営業外費用	788	0.4	751	0.4	△37	△4.7	1,599	0.4
経常利益	397	0.2	3,154	1.5	2,757	694.4	1,697	0.4
VI 特別利益	155	0.1	1,178	0.6	1,023	657.5	442	0.1
VII 特別損失	2,081	1.0	2,431	1.2	350	16.8	5,067	1.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△1,528	△0.7	1,901	0.9	3,429	—	△2,928	△0.7
法人税、住民税及び事業税	166	0.1	44	0.0	△122	△73.6	220	0.0
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△152	△0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△1,695	△0.8	1,857	0.9	3,552	—	△2,996	△0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	22,415	24,020	5,603	5	3,286	55,300	△6,961	57,234
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				△2			2	—
固定資産圧縮積立金の積立(注)					35		△35	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△536		536	—
別途積立金の取崩(注)						△20,000	20,000	—
剰余金の配当(注)							△833	△833
中間純損失							△1,695	△1,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△2	△500	△20,000	17,974	△2,528
平成18年9月30日残高(百万円)	22,415	24,020	5,603	3	2,786	35,300	11,012	54,705

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△786	102,882	8,841	—	8,841	111,724
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の取崩(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△833				△833
中間純損失		△1,695				△1,695
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△955	52	△902	△902
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△3	△2,532	△955	52	△902	△3,434
平成18年9月30日残高(百万円)	△790	100,350	7,886	52	7,939	108,290

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△126		126	—
剰余金の配当							△833	△833
中間純利益							1,857	1,857
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	△126	—	1,150	1,023
平成19年9月30日残高 (百万円)	22,415	24,020	5,603	0	2,497	35,300	11,025	54,427

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△794	99,045	7,445	163	7,609	106,654
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△833				△833
中間純利益		1,857				1,857
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△1,220	△217	△1,438	△1,438
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	1,017	△1,220	△217	△1,438	△420
平成19年9月30日残高 (百万円)	△800	100,062	6,224	△53	6,171	106,234

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高（百万円）	22,415	24,020	5,603	5	3,286	55,300	△6,961	57,234
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩（注）				△2			2	—
特別償却準備金の取崩				△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立（注）					35		△35	—
固定資産圧縮積立金の積立					64		△64	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△536		536	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△226		226	—
別途積立金の取崩（注）						△20,000	20,000	—
剰余金の配当（注）							△833	△833
当期純損失							△2,996	△2,996
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	△4	△663	△20,000	16,837	△3,830
平成19年3月31日残高	22,415	24,020	5,603	1	2,623	35,300	9,875	53,404

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△786	102,882	8,841	—	8,841	111,724
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩（注）		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩（注）		—				—
剰余金の配当（注）		△833				△833
当期純損失		△2,996				△2,996
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△1,396	163	△1,232	△1,232
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△7	△3,837	△1,396	163	△1,232	△5,070
平成19年3月31日残高	△794	99,045	7,445	163	7,609	106,654

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。